



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 045-478-0041
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	770	△41.4	△2,343	—	△2,367	—	△2,611	—
29年9月期第3四半期	1,314	△6.3	△1,455	—	△1,399	—	△1,417	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 △2,907百万円 (—%) 29年9月期第3四半期 △1,220百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△23.24	—
29年9月期第3四半期	△15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,428	3,749	83.3
29年9月期	6,265	5,480	86.9

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 3,691百万円 29年9月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	△43.7	△3,071	—	△3,108	—	△3,404	—	△29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	118,230,423株	29年9月期	108,318,323株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	112,396,267株	29年9月期3Q	92,757,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・決算補足説明資料は、本日平成30年8月7日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）において当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな法的枠組みの下、事業の拡大に向けた取り組みを進めており、主な事業の成果は以下のとおりになります。

当社は、細胞加工業における顧客ニーズに合わせた多種多様な細胞加工物の製造受託体制を整備すべく、これまで免疫細胞療法総合支援サービス契約に基づき細胞培養加工施設を提供してまいりました医療法人社団混志会から新横浜及び大阪の二つの細胞培養加工施設を当社に移管し、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。これにより、当社は既に許可を取得している品川細胞培養加工施設とあわせ合計3施設での細胞加工物の製造受託体制を整備いたしました。それに伴い医療法人社団混志会とは免疫細胞療法総合支援サービス契約に替えて、新たに特定細胞加工物製造委受託契約を締結いたしました。

平成29年12月21日には、Histogenics Corporation（所在地：米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニクス社」という。）との間で日本における自家培養軟骨「再生医療等製品 MDNT01」の開発・販売を目的としたライセンス契約を締結いたしました。今後、この契約に基づき、当該技術を使用した膝関節軟骨損傷を対象とした治験を平成30年中に開始し、平成33年に再生医療等製品としての製造販売承認を取得することを目指してまいります。

また、平成30年3月22日には、独立行政法人国立病院機構（以下「国立病院機構」）との間で成人T細胞白血病を対象とした樹状細胞ワクチン「ATL-DC-101」の再生医療等製品としての製造販売承認の取得を目的とした共同開発契約を締結し、国立病院機構と共同で平成30年中に治験を開始し、平成33年の製造販売承認を目指し開発を進めてまいります。

一方、当社は細胞加工業において、これまで主力であったがんを対象とした医家向け免疫細胞加工の売上が、がん治療分野において免疫チェックポイント阻害剤の普及等による環境変化により急減したことから、抜本的な対策を行い、早期の経営基盤の強化を図るために、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、事業構造改革の実施を決定いたしました。構造改革の内容は以下のとおりであります。

①細胞加工業

新横浜と大阪の細胞培養加工施設は、平成31年3月を目途に国内最大級の製造規模を有する品川細胞培養加工施設に集約し、医家向けの細胞加工から再生医療等製品の製造まで実施することによって、細胞加工業における製造体制の効率化を図り、細胞加工業セグメントの平成31年9月期の収支均衡を目指します。

②再生医療等製品事業

本年中に治験開始を予定している「再生医療等製品 MDNT01」及び「ATL-DC-101」の早期の承認取得に向けて開発体制を強化します。

③研究開発

自社の再生医療等製品パイプライン拡充や免疫療法の評価を目的とした出口戦略が明確なテーマに絞り込み、早期の収益化を目指します。

④希望退職募集の実施

- (i) 募集人員 80名程度（結果66名）
- (ii) 募集期間 平成30年5月22日～6月15日
- (iii) 退職日 平成30年8月31日
- (iv) 優遇措置 特別加算金等を支給し、希望者には再就職支援会社を通じた「再就職先支援サービス」を提供

⑤構造改革による効果

平成31年9月期以降、毎年700百万円以上の固定費の減少を見込んでいます。

（金額単位：百万円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	1株当たり 四半期純損失 金額（△）
当第3四半期 連結累計期間	770	△2,343	△2,367	△2,611	△23.24円
前第3四半期 連結累計期間	1,314	△1,455	△1,399	△1,417	△15.29円
増減率（％）	△41.4	—	—	—	—

当第3四半期連結累計期間においては、特定細胞加工物製造委託契約を締結している契約医療機関において、がん免疫治療分野での市場環境の変化等により患者数が減少した状況が続いたことで、売上高は、770百万円(前年同期比544百万円減、41.4%減)となりました。

損益面では、研究開発活動において、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金1,130百万円等により、研究開発費は1,420百万円(前年同期比890百万円増)となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,608百万円(前年同期比563百万円増)となり、営業損失は2,343百万円(前年同期は営業損失1,455百万円)となりました。

その他、受取利息12百万円(前年同期は19百万円)、為替差損13百万円(前年同期は為替差益78百万円)、投資事業組合運用損15百万円(前年同期は投資事業組合運用損33百万円)等の営業外損益により、経常損失は2,367百万円(前年同期は経常損失1,399百万円)となりました。また、投資有価証券売却益378百万円の特別利益の計上、Argos Therapeutics, Inc. (本社:米国)への貸付金等に対する貸倒引当金繰入額538百万円及び事業構造改善費用74百万円の特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2,611百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,417百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失(△)	売上高
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)			
当第3四半期 連結累計期間	767	△432	2	△1,482	△428	770	△2,343
前第3四半期 連結累計期間	1,314	△334	0	△601	△520	1,314	△1,455

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

① 細胞加工業

細胞加工業については、構造改革の施策として新横浜と大阪の細胞培養加工施設は平成31年3月を目途に国内最大級の製造規模を有する品川細胞培養加工施設に集約し、細胞加工から再生医療等製品の製造まで実施することによって製造体制の効率化を図り早期の収支の均衡を目指しますが、当第3四半期連結累計期間においては、契約医療機関における患者数の減少の影響等による特定細胞加工物の製造売上の減少等により、売上高は767百万円(前年同期比547百万円減、41.6%減)、セグメント損失は432百万円(前年同期はセグメント損失334百万円)となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、「再生医療等製品 MDNT01」と「ATL-DC-101」は早期の承認取得に向け平成30年中に治験開始を予定しております。また研究開発の取り組みでは自社の再生医療等製品パイプライン拡充や免疫療法の評価を目的とした出口戦略が明確なテーマに絞り込み、早期の収益化を目指します。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2百万円(前年同期比2百万円増)、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金等により研究開発費が増加したこと等から、セグメント損失は1,482百万円(前年同期はセグメント損失601百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
資産合計(百万円)	6,265	4,428	△1,836
負債合計(百万円)	785	679	△106
純資産合計(百万円)	5,480	3,749	△1,730
自己資本比率(%)	86.9	83.3	—
1株当たり純資産(円)	50.28	31.22	△19.06

資産合計は、有価証券900百万円減少、投資有価証券436百万円減少、貸倒引当金538百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,836百万円減少しました。

負債合計は、流動負債のその他に含まれる未払金62百万円増加の一方、買掛金11百万円、賞与引当金40百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債110百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて106百万円減少しました。

純資産合計は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換及び新株予約権の行使による資本金576百万円及び資本剰余金576百万円の増加の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失2,611百万円とその他有価証券評価差額金の減少296百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,730百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については平成30年4月27日の「平成30年9月期連結業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,654	2,559,988
売掛金	269,981	227,327
有価証券	900,000	—
原材料及び貯蔵品	44,919	41,307
その他	301,393	292,080
流動資産合計	4,052,948	3,120,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,597	617,113
その他(純額)	97,238	256,203
有形固定資産合計	800,835	873,317
無形固定資産		
	97,744	85,669
投資その他の資産		
投資有価証券	706,682	270,318
長期貸付金	1,027,210	1,014,660
その他	156,501	178,524
貸倒引当金	△576,250	△1,114,300
投資その他の資産合計	1,314,144	349,202
固定資産合計	2,212,724	1,308,189
資産合計	6,265,673	4,428,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,403	65,481
未払法人税等	19,756	21,823
賞与引当金	75,768	34,871
事業構造改善引当金	—	4,740
資産除去債務	4,818	86,798
繰延税金負債	—	1,251
その他	209,837	276,869
流動負債合計	387,584	491,836
固定負債		
資産除去債務	207,253	143,944
その他	190,753	43,811
固定負債合計	398,007	187,755
負債合計	785,591	679,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,786,257	7,362,829
資本剰余金	970,786	1,547,359
利益剰余金	△2,603,990	△5,215,753
株主資本合計	5,153,052	3,694,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,697	△3,318
その他の包括利益累計額合計	292,697	△3,318
新株予約権	34,331	58,183
純資産合計	5,480,081	3,749,301
負債純資産合計	6,265,673	4,428,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,314,963	770,028
売上原価	726,130	504,989
売上総利益	588,833	265,038
販売費及び一般管理費	2,044,463	2,608,153
営業損失(△)	△1,455,630	△2,343,114
営業外収益		
受取利息	19,509	12,066
為替差益	78,292	—
設備賃貸料	5,656	5,656
その他	5,973	4,806
営業外収益合計	109,431	22,529
営業外費用		
支払利息	7,639	3,692
為替差損	—	13,885
株式交付費	—	6,827
社債発行費等	8,177	7,294
投資事業組合運用損	33,080	15,289
設備賃貸費用	4,500	—
その他	375	59
営業外費用合計	53,772	47,049
経常損失(△)	△1,399,971	△2,367,634
特別利益		
固定資産売却益	—	30
投資有価証券売却益	—	378,176
貸倒引当金戻入額	2,500	—
特別利益合計	2,500	378,206
特別損失		
固定資産除却損	766	—
減損損失	9,830	299
投資有価証券評価損	1,999	—
貸倒引当金繰入額	—	538,050
事業構造改善費用	—	74,602
特別損失合計	12,596	612,952
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,410,068	△2,602,381
法人税、住民税及び事業税	8,183	8,130
法人税等調整額	△446	1,251
法人税等合計	7,737	9,381
四半期純損失(△)	△1,417,806	△2,611,762
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,417,806	△2,611,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,417,806	△2,611,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,915	△296,015
その他の包括利益合計	196,915	△296,015
四半期包括利益	△1,220,890	△2,907,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,220,890	△2,907,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、平成28年12月21日開催第21回定時株主総会の決議に基づき、平成29年1月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本金が963,123千円、資本剰余金が8,191,153千円減少し、利益剰余金が9,154,276千円増加しました。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、当社は、平成29年6月19日付でマッコーリー・バンク・リミテッド及びシミックホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当により新株を発行しました。平成29年6月に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその一部が平成29年6月に株式へ転換されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が825,901千円、資本剰余金が8,053,931千円減少し、利益剰余金が7,736,470千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,952,692千円、資本剰余金が137,221千円、利益剰余金が△1,418,111千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

当社が平成29年6月19日に発行した第12回新株予約権、平成30年2月13日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第13回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ576,572千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,362,829千円、資本剰余金が1,547,359千円となっております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,314,934	28	1,314,963	—	1,314,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,314,934	28	1,314,963	—	1,314,963
セグメント損失(△)	△334,172	△601,389	△935,562	△520,067	△1,455,630

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△520,067千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,710	2,317	770,028	—	770,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	767,710	2,317	770,028	—	770,028
セグメント損失(△)	△432,622	△1,482,111	△1,914,734	△428,380	△2,343,114

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△428,380千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「細胞医療製品事業」としていた報告セグメントの名称を「再生医療等製品事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年8月7日の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社医業経営研究所と株式会社メドセルの2社(以下、「当該連結子会社」という。)を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は、医療機関の経営全般に関するコンサルティング、バックオフィス業務の受託、設備・施設の導入支援等を目的として株式会社医業経営研究所を、再生医療等製品の研究開発、製造、販売等を目的として株式会社メドセルを各々設立しましたが、構造改革の一環として、それらの維持・運営管理業務の合理化を図るため両社を吸収合併し、それらの事業を承継することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 平成30年8月7日
 合併契約締結日 平成30年8月7日
 合併効力発生日 平成30年10月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法796条第2項に基づく簡易合併であり、当該連結子会社においては会社法784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、当該連結子会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当該連結子会社は、当社の100%子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成29年9月30日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1)名称	株式会社メディネット	株式会社医業経営研究所	株式会社メドセル
(2)所在地	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番12号	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番12号	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番12号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 会長兼社長 木村佳司	代表取締役 鈴木邦彦	代表取締役 鈴木邦彦
(4)事業内容	先端医療技術の開発、治療用細胞加工等の細胞医療事業及びこれらの関連事業等	医療機関経営に関するコンサルティング業務 医療機関のバックオフィス業務受託、施設・設備等の導入支援等	再生医療等製品の研究開発・製造・販売・輸出入等
(5)資本金	6,786百万円	55百万円	100百万円
(6)設立年月日	平成7年10月17日	平成20年1月25日	平成25年12月9日
(7)発行済株式数	108,318,323株	2,000株	4,000株
(8)決算期	9月30日	9月30日	9月30日
(9)大株主及び持株比率	木村 佳司 7.04% MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC 2.07% 株式会社SBI証券 1.76% IHN株式会社 1.29% 松井証券株式会社 1.20%	株式会社メディネット100%	株式会社メディネット100%

(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績			
決算期	平成29年9月期(連結)	平成29年9月期(個別)	平成29年9月期(個別)
純資産	5,480百万円	39百万円	△380百万円
総資産	6,265百万円	78百万円	633百万円
1株当たり純資産	50.28円	19,561.03円	△95,216.90円
売上高	1,704百万円	64百万円	—
営業利益	△1,801百万円	3百万円	△230百万円
経常利益	△1,745百万円	3百万円	△157百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,603百万円	3百万円	△157百万円
1株当たり当期純利益	△27.24円	1,540.06円	△39,404.66円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

当社の100%子会社との合併であり、本合併による当社の連結業績への影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、また、当該状況の改善を図るべく、事業構造改革の実施を決定し、その実行に着手しております。

当該構造改革の着実な実行を通じ、営業キャッシュ・フローの改善に努めるほか、今後の運転資金も十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。